

① 正規母集団に於ける一次形式，二次形式及び
 又双一次形式統計量の間の独立性に関して*

統計数理研究所員

小川 潤 次 郎

は し が き

数理統計学に於ては應用上重要な標本分布を導く場合にしばしば正規母集団が取られた任意標本の一次形式，二次形式或は又双一次形式の間の統計学的独立性を問題にしなければならぬ。例へば有名な *Student* の *t* 分布を導くときに大切なことは或正規母集団から抽出された大きさ n の任意標本 x_1, x_2, \dots, x_n の標本平均値 $\bar{x} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n x_i$ と分散の不偏推定値 $s^2 = \frac{1}{n-1} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2$ とが統計的に独立であると云ふことであつて，即ち一次形式と二次形式との独立性が問題となるのである。変量分析に於ては例へば $N = ab$ 個の正規母集団からの任意標本を次の如く並べたとする。

x_{11}	x_{12}	x_{1b}	$\bar{x}_{1.}$
x_{21}	x_{22}	x_{2b}	$\bar{x}_{2.}$
.....
x_{a1}	x_{a2}	x_{ab}	$\bar{x}_{a.}$

但し、 $\bar{x}_{i.} = \frac{1}{b} \sum_{j=1}^b x_{ij}$, $\bar{x}_{.j} = \frac{1}{a} \sum_{i=1}^a x_{ij}$
 $i = 1, 2, \dots, a, \quad j = 1, 2, \dots, b$

又 $\bar{x} = \frac{1}{ab} \sum_{i=1}^a \sum_{j=1}^b x_{ij}$ とする。

このとき

*本研究は文部省科学研究費に依る研究の一部である

$$\sum_{j=1}^a \sum_{i=1}^b (x_{ij} - \bar{x})^2 = b \sum_{i=1}^a (\bar{x}_{i.} - \bar{x})^2 + a \sum_{j=1}^b (\bar{x}_{.j} - \bar{x})^2 + \sum_{i=1}^a \sum_{j=1}^b (x_{ij} - \bar{x}_{i.} - \bar{x}_{.j} + \bar{x})^2$$

$$\equiv \theta_1 + \theta_2 + \theta_3$$

とわくと $\theta_1, \theta_2, \theta_3$ は明かに x_{ij} の二次形式であつてこれらの間の独立性が問題になるのである。

又更に多変量正規母集団の場合に於ては其の中の二つの変量の共変量に対応する双一次形式の統計量 $a_{ij} = \sum_{\alpha=1}^n (x_{i\alpha} - \bar{x}_i)(x_{j\alpha} - \bar{x}_j)$ と \bar{x}_i, \bar{x}_j とが独立である。勿論之等統計量の独立性の問題はすべて特性函数若しくは積率母函数を計算することに依つて解決せられるのであるが、それら形式の係数のみから独立性を判定出来るやうな基準があるならば望ましいことなのである。

二次形式統計量の間の独立性の判定には有名な Cochran の定理がある⁽¹⁾。(Cochran の定理) 母平均 0, 母分散 1 の正母集団から抽出された大きさ n の任意標本 x_1, x_2, \dots, x_n の二次形式として表はされる s 個の統計量 g_1, g_2, \dots, g_s の間に

$$g_1 + g_2 + \dots + g_s = x_1^2 + x_2^2 + \dots + x_n^2$$

なる関係式が成立つとき g_1, g_2, \dots, g_s の階数を夫々 r_1, r_2, \dots, r_s とするとき

$$r_1 + r_2 + \dots + r_s = n$$

が成立つことであつて、此の場合には g_1, g_2, \dots, g_s は夫々自由度が r_1, r_2, \dots, r_s である χ^2 -分布をする。

其後、A.C. Aitken⁽²⁾ 及び A.T. Craig⁽³⁾ は特性函数を計算することによつて、次の如き結果を得た。 θ_1, θ_2 を任意標本 x_1, x_2, \dots, x_n の二次形式統計量とし、その行列を夫々 A, B とすれば A, B は夫々 n 次の実対称行列であつて、 $y = (x_1, x_2, \dots, x_n)$ なるベクトル記号を用ひて、内積として

$$\theta_1 = (y A y), \quad \theta_2 = (y B y)$$

として書くことが出来るが、 θ_1, θ_2 の統計的独立性と

$$|E - 2\lambda A - 2\mu B| = |E - 2\lambda A| |E - 2\mu B| \quad (*)$$

が λ, μ のすべて実数値に対して成立つことと同値である。

更に Craig⁽⁴⁾ 及び坂元⁽⁵⁾ は $(*)$ は $AB=0$ と同値であることを主張したが、その証明は誤りであつた。Motelling⁽⁶⁾ は此の定理の証明を試みたがその証明は不十分であつた。小川⁽⁷⁾ はこれらの定理の証明を整理して、統一的な方法で結果を導出することを試みたが、これも不十分でありその内に誤りのあることが統計研の鍋谷清治氏に依つて指摘された。

又、1947年の *Annals of Mathematical Statistics* Vol 18, No. 4 に於て Craig⁽⁸⁾ は二変量正規母集団の場合に於ける双一次形式統計量と二次形式統計量の間及び二つの双一次形式統計量の間独立性の判定基準を與へた。

以下本稿に於ては、小川⁽⁹⁾ の前に用いた *idea* に従つて以上の如き諸結果を統一的に導き出し、更に前論文で証明の不十分であつた處を嚴密に証明し直すことを目標とする。

§ 1. 代数的な補助定理

先づ後に必要な *Linear Algebra* の補助定理を述べる。

(補助定理 1) A 及び B を夫々階数 r_A 及び r_B の n 次の実対称行列とし、 $C \equiv A+B$ の階数を r_C とする。若し $r_C = r_A + r_B$ ならば、 A, B, C を実数体の上の n 次元ベクトル空間 \mathcal{L} の一次変換と考へるとき、 A, B, C の固有空間^{*} $A(\mathcal{L}), B(\mathcal{L}), C(\mathcal{L})$ の間には次の關係が成立つ。

$$C(\mathcal{L}) = A(\mathcal{L}) + B(\mathcal{L}) \quad (\text{直和}) \quad (1)$$

証明 A, B は対称行列であるから、 $A(\mathcal{L}), B(\mathcal{L})$ の次元は夫々 r_A, r_B である。

又

$$\dim(A(\mathcal{L}) \cup B(\mathcal{L})) = \dim(A(\mathcal{L})) + \dim(B(\mathcal{L})) - \dim(A(\mathcal{L}) \cap B(\mathcal{L})) \quad (2)$$

であつて \mathcal{L} の任意のベクトル y に対して

$$C y = A y + B y \in A(\mathcal{L}) \cup B(\mathcal{L}) \quad (3)$$

であるから

$$C(\mathcal{L}) \subseteq A(\mathcal{L}) \cup B(\mathcal{L}) \quad (4)$$

従つて

$$\dim(C(\mathcal{L})) \leq \dim(A(\mathcal{L}) \cup B(\mathcal{L})) \quad (5)$$

(2)と(5)から

$$\dim(C(\mathcal{L})) \leq \dim(A(\mathcal{L})) + \dim(B(\mathcal{L})) - \dim(A(\mathcal{L}) \cap B(\mathcal{L})) \quad (6)$$

(*) 全空間 $\mathcal{L} = A(\mathcal{L}) + \mathcal{N}_A$, \mathcal{N}_A は A の零化集合のとき

$A(\mathcal{L})$ 此处では固有空間と呼んでおく。

これを書換へると

$$\gamma_C \leq \gamma_A + \gamma_B - \dim(A(\mathcal{L}) \cap B(\mathcal{L})) \quad (7)$$

假定によつて $\gamma_C = \gamma_A + \gamma_B$ であるから

$$\dim(A(\mathcal{L}) \cap B(\mathcal{L})) \leq 0 \quad (8)$$

即ち

$$A(\mathcal{L}) \cap B(\mathcal{L}) = 0 \quad (9)$$

依つて(2)から $\dim(A(\mathcal{L}) \cup B(\mathcal{L})) = \dim(A(\mathcal{L})) + \dim(B(\mathcal{L}))$ になり假定から

$$\dim(A(\mathcal{L}) \cup B(\mathcal{L})) = \dim(C(\mathcal{L})) \quad (10)$$

従つて(4)と(10)と(9)から(1)が出る。

(補助定理2) 二つの n 次の行列 A, B に対して $AB=BA=0$ が成立する為の必要且つ充分な条件は A, B を n 次元ベクトル空間 \mathcal{L} の一次変換と考へたとき、その固有空間 $A(\mathcal{L})$ と $B(\mathcal{L})$ とが直交することである。

証明 A, B の零化集合を夫々 $\mathcal{N}_A, \mathcal{N}_B$ とすれば

$$\mathcal{L} = A(\mathcal{L}) + \mathcal{N}_A = B(\mathcal{L}) + \mathcal{N}_B \quad (11)$$

であつて \mathcal{N}_A は $A(\mathcal{L})$ と直交するベクトルの全体のなす部分空間であつたのだから

$$B(\mathcal{L}) \subseteq \mathcal{L}_A \quad (12)$$

依って $AB(\mathcal{L}) \subseteq A(\mathcal{L}_A) = 0 \quad (13)$

同様にして $A(\mathcal{L}) \subseteq \mathcal{L}_B$ 従って $BA(\mathcal{L}) = 0$ が出る。

逆に $AB = 0$ ならば、 \mathcal{L} の任意のベクトル y に対して

$$AB y = 0 \quad (14)$$

であるから

$$B y \in \mathcal{L}_A$$

即ち

$$B(\mathcal{L}) \subseteq \mathcal{L}_A \quad (15)$$

が出る。同様にして $BA = 0$ から $A(\mathcal{L}) \subseteq \mathcal{L}_B$ が出る。

次の補助定理は鍋谷清治氏によつて與へられたものである。

(補助定理3) 補助定理1と同一假定の下で、 $C \equiv A+B$ が冪等ならば $AB = BA = 0$ で且つ A も B も亦冪等である。

証明 C が冪等ならば、 C の 0 でない固有値はすべて 1 である。従つて、 C はその固有空間 $C(\mathcal{L})$ のすべてのベクトルを不変にする。所で補助定理1に依つて A の固有ベクトル $\alpha_1, \dots, \alpha_{r_A}$, B の固有ベクトルを $\beta_1, \dots, \beta_{r_B}$ とするとき C の固有空間 $C(\mathcal{L})$ は、 $\alpha_1, \dots, \alpha_{r_A}, \beta_1, \dots, \beta_{r_B}$ に依つて張られるベクトル空間である。

今 A の 0 でない固有値 λ に対応する固有ベクトル α を取れば

$$C\alpha = \alpha \equiv A\alpha + B\alpha = \lambda\alpha + B\alpha \quad (16)$$

$$B\alpha = (1 - \lambda)\alpha \quad (17)$$

(17) に於て若し $\lambda \neq 1$ ならば、 $A(\mathcal{L}) \cap B(\mathcal{L}) = 0$ であることと矛盾するから

$$\lambda = 1, \quad B\alpha = 0 \quad (18)$$

故に $A(\mathcal{L})$ のすべてのベクトルは A で不変であつて、 B では 0 に写像される。これは A が冪等で、 $BA = 0$ なることを示す。

同様にして B が冪等で、 $AB = 0$ なることが云へる。

次の補助定理の証明は鍋谷清治氏による。

(補助定理4) n 次の実対称行列 A, B の 0 でない固有値を夫々 $\alpha_1, \dots, \alpha_r; \beta_1, \dots, \beta_s$ ($r = r_A, s = r_B$ とおく) とし, $A+B$ の 0 でない固有値 ϕ_1, \dots, ϕ_s の積が $\prod_{i=1}^r \alpha_i \cdot \prod_{j=1}^s \beta_j$ に等しく且 $r+s = s$ のときは

$$AB = 0 \quad (49)$$

である。

証明 假定に依れば, $A+B$ の階数は A 及び B の階数の和であるから補助定理1に依って $A+B$ の固有空間は A 及び B の固有空間の直和である。

今 A の 0 でない固有値 $\alpha_1, \alpha_2, \dots, \alpha_r$ に対応する固有ベクトルを $\alpha_1, \alpha_2, \dots, \alpha_r$ とし, B の固有値 $\beta_1, \beta_2, \dots, \beta_s$ に対応する固有ベクトルを b_1, b_2, \dots, b_s とし, 之等は夫々では正規直交系をなす如く取っておけば,

$$\alpha_1, \dots, \alpha_r, b_1, \dots, b_s \quad (20)$$

は, $A+B$ の固有空間の基底をなす。依って $A+B$ の固有空間の一つのベクトル y を取ると,

$$y = x_1 \alpha_1 + x_2 \alpha_2 + \dots + x_r \alpha_r + y_1 b_1 + y_2 b_2 + \dots + y_s b_s \quad (21)$$

であつて,

$$(A+B)y = \sum_{v=1}^r x_v (A+B) \alpha_v + \sum_{\mu=1}^s y_\mu (A+B) b_\mu \quad (22)$$

ところで

$$\begin{aligned} (A+B) \alpha_v &= A \alpha_v + B \alpha_v \\ &= \alpha_v \alpha_v + \beta_1 \cdot (\alpha_v b_1) \cdot b_1 + \beta_2 \cdot (\alpha_v b_2) \cdot b_2 + \dots + \beta_s \cdot (\alpha_v b_s) \cdot b_s \end{aligned} \quad (23)$$

$$v = 1, 2, \dots, r$$

$$\begin{aligned} (A+B) b_\mu &= A b_\mu + B b_\mu \\ &= \alpha_1 \cdot (\alpha_1 b_\mu) \cdot \alpha_1 + \alpha_2 \cdot (\alpha_2 b_\mu) \cdot \alpha_2 + \dots + \alpha_r \cdot (\alpha_r b_\mu) \cdot \alpha_r + \beta_\mu b_\mu \end{aligned} \quad (24)$$

$$\mu = 1, 2, \dots, s$$

となるから, (14)なる基底を用ひて, $A+B$ を表現すれば次の

如くなるであらう。

$$\text{今 } (a_i, b_j) \equiv a_{ij}, \quad i=1, 2, \dots, r, j=1, 2, \dots, s \quad (25)$$

とおくとき、

$$(A+B)y = \sum_{v=1}^r x'_v a_v + \sum_{\mu=1}^s y'_\mu b_\mu \quad (26)$$

とおくと、

$$\left. \begin{aligned} x'_1 &= \alpha_1 x_1 + \alpha_1 a_{11} y_1 + \dots + \alpha_1 a_{1s} y_s \\ x'_r &= \alpha_r x_r + \alpha_r a_{r1} y_1 + \dots + \alpha_r a_{rs} y_s \\ y'_1 &= \beta_1 a_{11} x_1 + \beta_1 a_{r1} x_r + \beta_1 y_1 \\ y'_s &= \beta_s a_{1s} x_1 + \beta_s a_{rs} x_r + \beta_s y_s \end{aligned} \right\} \quad (27)$$

或は又行列で書くと $A+B$ の固有空間では

$$\left(\begin{array}{cccc} \alpha_1 0 & \dots & 0 & \alpha_1 a_{11} & \alpha_1 a_{12} & \dots & \alpha_1 a_{1s} \\ 0 \alpha_2 & \dots & 0 & \alpha_2 a_{21} & \alpha_2 a_{22} & \dots & \alpha_2 a_{2s} \\ \vdots & & \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ 0 0 & \dots & \alpha_r & \alpha_r a_{r1} & \alpha_r a_{r2} & \dots & \alpha_r a_{rs} \\ \beta_1 a_{11} \beta_1 a_{21} & \dots & \beta_1 a_{r1} & \beta_1 & 0 & \dots & 0 \\ \beta_2 a_{12} \beta_2 a_{22} & \dots & \beta_2 a_{r2} & 0 & \beta_2 & \dots & 0 \\ \vdots & & \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ \beta_s a_{1s} \beta_s a_{2s} & \dots & \beta_s a_{rs} & 0 & 0 & \dots & \beta_s \end{array} \right) \quad (28)$$

となる。而して假定に依つて (28) の行列式の値は $\prod_{v=1}^r \alpha_v \prod_{\mu=1}^s \beta_\mu$ に等しい筈であるから次の式が成立つ、

$$\left(\begin{array}{cccc} 1 & 0 & \dots & 0 & a_{11} & a_{12} & \dots & a_{1s} \\ 0 & 1 & \dots & 0 & a_{21} & a_{22} & \dots & a_{2s} \\ \vdots & \vdots & & \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ 0 & 0 & \dots & 1 & a_{r1} & a_{r2} & \dots & a_{rs} \\ a_{11} & a_{21} & \dots & a_{r1} & 1 & 0 & \dots & 0 \\ a_{12} & a_{22} & \dots & a_{r2} & 0 & 1 & \dots & 0 \\ \vdots & \vdots & & \vdots & \vdots & \vdots & & \vdots \\ a_{1s} & a_{2s} & \dots & a_{rs} & 0 & 0 & \dots & 1 \end{array} \right) = 1 \quad (29)$$

(29)の左辺の行列式で、第1行に a_{11} を、第2行に a_{21} を、
 ……、第 r 行に a_{rs} をかけて、第 $(r+1)$ 行から引き、次に第1
 行に a_{12} 、第2行に a_{22} ……、第 r 行に a_{r2} をかけて、第 $(r+2)$
 行から引き、……、最後に第1行に a_{1s} 、第2行に a_{2s} ……、第 r
 行に a_{rs} をかけて、第 $(r+3)$ 行から引くと左下の矩形の
 各要素は0となるから

$$\begin{vmatrix} 1 - \sum_{v=1}^r a_{v1}^2 & - \sum_{v=1}^r a_{v1} a_{v2} & \cdots & - \sum_{v=1}^r a_{v1} a_{vs} \\ - \sum_{v=1}^r a_{v2} a_{v1} & 1 - \sum_{v=1}^r a_{v2}^2 & \cdots & - \sum_{v=1}^r a_{v2} a_{vs} \\ \cdots & \cdots & \cdots & \cdots \\ - \sum_{v=1}^r a_{vs} a_{v1} & - \sum_{v=1}^r a_{vs} a_{v2} & \cdots & 1 - \sum_{v=1}^r a_{vs}^2 \end{vmatrix} = 1 \quad (30)$$

となる。

ところで今 $\alpha_1, \dots, \alpha_r, \alpha_{r+1}, \dots, \alpha_{r+s}$ は S 個の一次独立なベクトルを附加
 して

$$\alpha_1, \dots, \alpha_r, \alpha_{r+1}, \dots, \alpha_{r+s} \quad (31)$$

が $A+B$ の固有空間の正規直交系をなす如く選ぶならば

$$(\alpha_\mu, \beta_\nu) \equiv a_{\mu\nu}, \quad \mu=1, 2, \dots, r+s, \quad \nu=1, \dots, s \quad (32)$$

とおいて次の関係式が成立つ。 β_1, \dots, β_s は互に直交する如く取
 っているとする。

$$\sum_{\mu=1}^{r+s} a_{\mu\nu}^2 = 1, \quad \nu=1, 2, \dots, s \quad (33)$$

$$\sum_{\mu=1}^{r+s} a_{\mu\nu} a_{\mu\nu'} = 0 \quad \nu \neq \nu' \quad (34)$$

この関係式を用いて、(30)を書換へると次の如くなる。

$$\begin{vmatrix} \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu 1}^2 & \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu 1} a_{\mu 2} & \cdots & \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu 1} a_{\mu s} \\ \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu 2} a_{\mu 1} & \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu 2}^2 & \cdots & \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu 2} a_{\mu s} \\ \cdots & \cdots & \cdots & \cdots \\ \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu s} a_{\mu 1} & \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu s} a_{\mu 2} & \cdots & \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu s}^2 \end{vmatrix} = 1 \quad (35)$$

$$\begin{vmatrix} a_{r+11} & a_{r+21} & \cdots & a_{r+s1} \\ a_{r+12} & a_{r+22} & \cdots & a_{r+s2} \\ \cdots & \cdots & \cdots & \cdots \\ a_{r+1s} & a_{r+2s} & \cdots & a_{r+ss} \end{vmatrix}^2 = 1 \quad (36)$$

こゝで

$$\sigma_v^* = (a_{r+1v} \ a_{r+2v} \ \cdots \ a_{r+sv}), \quad v=1, 2, \dots, s \quad (37)$$

なる s 個のベクトルを考えると, (36) から之等は一次独立であるから, $\sigma_1^*, \sigma_2^*, \dots, \sigma_s^*$ の張る s 次元の空間に適當な正規直交系

$$\mathcal{Q}_1, \mathcal{Q}_2, \dots, \mathcal{Q}_s \quad (38)$$

を取つて

$$\begin{pmatrix} \sigma_1^* \\ \sigma_2^* \\ \vdots \\ \sigma_s^* \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} b_{11} & 0 & \cdots & 0 \\ b_{21} & b_{22} & \cdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{s1} & b_{s2} & \cdots & b_{ss} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \mathcal{Q}_1 \\ \mathcal{Q}_2 \\ \vdots \\ \mathcal{Q}_s \end{pmatrix} \quad (39)$$

と出来る (Schmidt の方法)。而して

$$\sigma_v^* = b_{v1} \mathcal{Q}_1 + b_{v2} \mathcal{Q}_2 + \cdots + b_{vv} \mathcal{Q}_v, \quad v=1, 2, \dots, s \quad (40)$$

であるから

$$(\sigma_v^*, \sigma_v^*) = \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu v}^2 = \sum_{\mu=1}^v b_{v\mu}^2, \quad v=1, 2, \dots, s \quad (41)$$

(36) と (39) から

$$b_{11}^2 + b_{22}^2 + \cdots + b_{ss}^2 = 1 \quad (42)$$

$$\text{又, } \sum_{\mu=1}^v b_{v\mu}^2 = \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu v}^2 \leq 1 \quad \text{であるから}$$

$$b_{vv}^2 \leq 1, \quad v=1, 2, \dots, s \quad (43)$$

依つて (42) から

$$b_{11}^2 = b_{22}^2 = \cdots = b_{ss}^2 = 1 \quad (44)$$

依つて (41) から

$$1 \leq \sum_{\mu=1}^v b_{v\mu}^2 = \sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu v}^2 \leq 1, \quad v=1, 2, \dots, s$$

であるから

$$\sum_{\mu=r+1}^{r+s} a_{\mu v}^2 = 1, \quad v=1, 2, \dots, s \quad (45)$$

然るに

$$\sum_{\mu=1}^r a_{\mu\nu}^2 = 1, \quad \nu=1, 2, \dots, s \quad (46)$$

而して $a_{\mu\nu}$ はすべて実数であるから

$$a_{\mu\nu} = 0, \quad \mu=1, 2, \dots, r, \quad \nu=1, 2, \dots, s \quad (47)$$

依って補助定理 2 から

$$AB = 0$$

が証明されたことになる。

§ 2. 一変量正規母集団の場合の二次形式及双一次形式統計量の間の独立性

最初は簡単の為に考へる母集団は母平均 0, 母分散 1 の正規母集団 $\frac{1}{\sqrt{2\pi}} e^{-\frac{x^2}{2}}$ としておく。この母集団から抽出された大きさ n の任意標本を

$$y = (x_1, x_2, \dots, x_n) \quad (48)$$

とする。A 及び B を n 次の実対称行列として次の様な二次形式統計量 θ_1, θ_2 を考へよう。

$$\theta_1 = (y A y), \quad \theta_2 = (y B y) \quad (49)$$

θ_1, θ_2 の同時及び単独の積率母函数を計算すると⁽¹⁰⁾

$$\begin{aligned} \varphi_1(\lambda) &= |E - 2\lambda A|^{-\frac{1}{2}} \\ \varphi_2(\mu) &= |E - 2\mu B|^{-\frac{1}{2}} \\ \varphi(\lambda, \mu) &= |E - 2\lambda A - 2\mu B|^{-\frac{1}{2}} \end{aligned} \quad (50)$$

となる。従つて θ_1 と θ_2 とが統計的に独立である為に必要且充分な条件は λ, μ の任意の実数値に対して

$$|E - 2\lambda A| |E - 2\mu B| = |E - 2\lambda A - 2\mu B| \quad (51)$$

が成立つことである。

これが $AB = 0$ と同値であることを云ふのが Craig, 坂元, Hotelling の主張であるが、その証明は何れも誤りである。

§ 1 の補助定理 4 を用ゐれば次の如く簡単である。

$AB = 0$ ならば (51) の成立つことは明かであるから (51) が

ら $AB=0$ を云へばよい。(51) に於て $2\lambda = 2\mu = \frac{1}{\alpha}$ とおくと

$$|xE-A||xE-B| = x^n |xE-A-B| \quad (52)$$

となるから $A+B$ の 0 でない固有値は全体として A, B の 0 でない固有値と一致する。即ち, § 1, 補助定理 4 の条件を満たすから $AB=0$ である。

参考の為に Hotelling に依る証明を紹介して之を批判しよう。結局 λ, μ の任意の実数値に対して n 次の実対称行列 A, B につき

$$|E-\lambda A||E-\mu B| = |E-\lambda A-\mu B| \quad (53)$$

のとき $AB=0$ を云へばよい。

先づ A は対称行列であるから適当な直交行列 P を取って

$$P^{-1}AP = \begin{pmatrix} \alpha_1 & & & \\ & \ddots & & \\ & & \alpha_r & \\ & & & 0 & \ddots & 0 \\ & & & & 0 & \ddots & 0 \end{pmatrix} \equiv \begin{pmatrix} D & 0 \\ 0 & 0 \end{pmatrix} \quad (54)$$

と出来るとき

$$P^{-1}BP = \begin{pmatrix} F & G \\ G' & H \end{pmatrix} \quad (55)$$

とし, F, H は夫々 r 次, $(n-r)$ 次の正方対称行列であつて, G は $r \times (n-r)$ 型の矩形行列で, G' は G の転置行列である。

(53) が A, B に対して成立つならば

$$P^{-1}(E-\lambda A-\mu B)P = E-\lambda P^{-1}AP-\mu P^{-1}BP$$

$$P^{-1}(E-\lambda A)P = E-\lambda P^{-1}AP$$

$$P^{-1}(E-\mu B)P = E-\mu P^{-1}BP$$

であるから

$$|E-\lambda P^{-1}AP-\mu P^{-1}BP| = |E-\lambda P^{-1}AP||E-\mu P^{-1}BP| \quad (56)$$

が成立つ。依つて直交行列 P で変換して

$$\theta_1 = \alpha_1 x_1^2 + \dots + \alpha_r x_r^2 \equiv (y \begin{pmatrix} \alpha_1 & 0 \\ 0 & 0 \end{pmatrix}, y) \quad (57)$$

$$\theta_2 = (y \begin{pmatrix} F & G \\ G' & H \end{pmatrix}, y) \quad (58)$$

であると考えてよい。今

$$M \equiv \begin{pmatrix} F & G \\ G' & 0 \end{pmatrix} \quad M_2 \equiv \begin{pmatrix} 0 & 0 \\ 0 & F \end{pmatrix} \quad (59)$$

として

$$\theta'_2 = (\gamma M_1 \gamma), \quad \theta''_2 = (\gamma M_2 \gamma) \quad (60)$$

とすれば

$$\theta_2 = \theta'_2 + \theta''_2 \quad (61)$$

假定によつて θ_1 と θ_2 は独立で、又 θ_1 と θ_2 とは共通変数がないから、従つて θ_1 と $\theta_2 - \theta'_2 = \theta''_2$ とが独立であると Hotelling は云ふが、これは $\theta_1, \theta_2, \theta''_2$ が互に独立でない場合には必ずしも成立しない。これが Hotelling の証明の難点である。

θ_1 と θ_2 とが独立ならば積率母函数を計算して、 λ, μ の任意の実数値に対して

$$|E - \lambda P' A P - \mu M_1| = |E - \lambda P' A P| |E - \mu M_1| \quad (62)$$

が成立つ。これを詳しくかくと

$$\left| \begin{array}{c} E_r - \lambda D - \mu F' A' \mu G \\ \mu G' \quad E_{n-r} \end{array} \right| = \prod_{i=1}^r (1 - \lambda \alpha_i) \cdot |E - \mu M_1| \quad (63)$$

両辺の λ の最高冪の係数を比較して

$$|E - \mu M_1| = 1 \quad (64)$$

$\mu \equiv \frac{1}{x}$ において

$$|xE - M_1| = x^n \quad (65)$$

これは M_1 の固有値がすべて 0 であることを示す。 M_1 は対角行列であるから $\mathcal{S}_p(M_1 M_1')$ は M_1 の要素の平方和であり、又一方 M_1 の固有値の平方和であるから $\mathcal{S}_p(M_1 M_1') = 0$ 、従つて $M_1 = 0$

即ち

$$P' A P P' B P = 0$$

$$P' A B P = 0$$

$$A B = 0$$

が証明されるのである。

以上述べた Hotelling の証明は難点があるが、此の idea に従つて、次の如き証明が統計数理研究所所員菅原正己氏に依

つて与へられた

この場合も一般性を失ふことなく

$$\begin{aligned} A &= \begin{pmatrix} D & 0 \\ 0 & 0 \end{pmatrix}, \quad D = \begin{pmatrix} \alpha_1 & & \\ & \ddots & \\ & & \alpha_r \end{pmatrix} \\ B &= (b_{ij}) \end{aligned} \quad (66)$$

として

$$|E - \lambda A| |E - \mu B| = |E - \lambda A - \mu B| \quad (67)$$

の両辺を λ, μ の冪級数に展開して $\lambda^r \mu$, $\lambda^r \mu^2$ の係数を比較しようとするのである。

$$\begin{aligned} |E - \lambda A| &= \prod_{e=1}^r (1 - \lambda \alpha_e) \\ |E - \mu B| &= \begin{vmatrix} 1 - \mu b_{11} & -\mu b_{12} & \cdots & -\mu b_{1n} \\ -\mu b_{21} & 1 - \mu b_{22} & \cdots & -\mu b_{2n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 1 - \mu b_{n1} & -\mu b_{n2} & \cdots & 1 - \mu b_{nn} \end{vmatrix} \\ &= 1 - \mu \left(\sum_{i=1}^n b_{ii} \right) + \mu^2 \sum_{i < j} D_{ij} - \mu^3 \sum_{i < j < k} D_{ijk} + \cdots \end{aligned} \quad (69)$$

但し $i > j$

$$D_{ij} = \begin{vmatrix} b_{ii} & b_{ij} \\ b_{ji} & b_{jj} \end{vmatrix}, \quad D_{ijk} = \begin{vmatrix} b_{ii} & b_{ij} & b_{ik} \\ b_{ji} & b_{jj} & b_{jk} \\ b_{ki} & b_{kj} & b_{kk} \end{vmatrix} \quad (70)$$

なる主座小行列式である。又

$$|E - \lambda A - \mu B| = \begin{vmatrix} 1 - \lambda \alpha_1 - \mu b_{11} & -\mu b_{12} & \cdots & -\mu b_{1r+1} & \cdots & -\mu b_{1n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -\mu b_{r+1} & -\mu b_{r+2} & \cdots & 1 - \lambda \alpha_r - \mu b_{r+1} & \cdots & -\mu b_{rn} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -\mu b_{r+1} & -\mu b_{r+2} & \cdots & -\mu b_{r+1} & \cdots & -\mu b_{r+n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -\mu b_{n1} & -\mu b_{n2} & \cdots & -\mu b_{nr} & \cdots & 1 - \mu b_{nn} \end{vmatrix} \quad (71)$$

の $\lambda^r \mu$ の係数を考えると、それは

$$(-1)^{r+1} \alpha_1 \alpha_2 \cdots \alpha_r \sum_{\lambda=r+1}^n b_{\lambda\lambda} \quad (72)$$

で、 $\lambda^r \mu^2$ の係数は

$$(-1)^r \alpha_1 \alpha_2 \cdots \alpha_r \sum_{\lambda > \mu} D_{\lambda\mu} \quad (73)$$

λ, μ は $r+1$ から n まで動く

である。これらと (68), (69) と比較して

$$\sum_{i=1}^n b_{ii} = \sum_{\lambda=r+1}^n b_{\lambda\lambda} \quad (74)$$

$$\sum_{\lambda, \mu} D_{\lambda\mu} = \sum_{i,j} D_{ij} \quad (75)$$

(74) 及 (34) より

$$\sum_{e=1}^r b_{ee} = 0 \quad (76)$$

$$\sum_{e>m} D_{em} + \sum_{e,\lambda} D_{e\lambda} = 0 \quad (77)$$

但し e, m は 1 から r まで, λ は $r+1$ から n まで, i, j は 1 から n まで動くものとする。(77) を書き直して

$$\sum_{e>m} (b_{ee} b_{mm} - b_{em}^2) + \sum_{e,\lambda} (b_{ee} b_{\lambda\lambda} - b_{e\lambda}^2) = 0 \quad (78)$$

(76) を平方して

$$\sum_{e=1}^r b_{ee}^2 + 2 \sum_{e>m} b_{ee} b_{mm} = 0 \quad (79)$$

依って

$$\sum_{e>m} b_{ee} b_{mm} = -\frac{1}{2} \sum_e b_{ee}^2 \quad (80)$$

(80) を (78) に代入して

$$-\frac{1}{2} \sum_e b_{ee}^2 - \sum_{e>m} b_{em}^2 + \sum_{\lambda} \left(\sum_e b_{ee} \right) b_{\lambda\lambda} - \sum_{e,\lambda} b_{e\lambda}^2 = 0 \quad (81)$$

(76) を用いて

$$-\frac{1}{2} \sum_e b_{ee}^2 - \sum_{e>m} b_{em}^2 - \sum_{e,\lambda} b_{e\lambda}^2 = 0 \quad (82)$$

b_{ij} はすべて実数であつたのだから

$$b_{ee} = b_{em} = b_{e\lambda} = 0 \quad (83)$$

依って

$$B = \left[\begin{array}{c|c} 0 & 0 \\ \hline 0 & * \end{array} \right] \quad (84)$$

の形となるから $AB = 0$ が証明されたことになる。

次に A.T. Craig⁽¹²⁾ は二変数正規母集団

$$\frac{1}{2\pi\sqrt{1-\rho^2}} e^{-\frac{1}{2(1-\rho^2)}(x^2+y^2-2\rho xy)} dx dy \quad (85)$$

から取られた大きさ n の任意標本

$$(x_1, y_1), (x_2, y_2), \dots, (x_n, y_n) \quad (86)$$

を考へて、ベクトル記号で

$$x = (x_1, x_2, \dots, x_n), \quad y = (y_1, y_2, \dots, y_n) \quad (87)$$

A 及び B を n 次の実対称行列として

$$\theta_1 = (x' A x), \quad \theta_2 = (y' B y) \quad (88)$$

なる二つの双一次形式統計量を考へて、その独立性を問題とした。このときも積率母函数を計算して

$$\begin{aligned} \varphi_1(t_1) &= |E - 2\rho t_1 A - (1-\rho^2)t_1^2 A^2|^{-\frac{1}{2}} \\ \varphi_2(t_2) &= |E - 2\rho t_2 B - (1-\rho^2)t_2^2 B^2|^{-\frac{1}{2}} \end{aligned} \quad (89)$$

$$\varphi(t_1, t_2) = |E - 2\rho(t_1 A + t_2 B) - (1-\rho^2)(t_1 A + t_2 B)^2|^{-\frac{1}{2}}$$

となるから、 θ_1 と θ_2 が独立なる為の必要且充分條件は、 t_1, t_2 のすべての実数値に対して次の関係式の成立つことである。

$$\begin{aligned} &|E - 2\rho(t_1 A + t_2 B) - (1-\rho^2)(t_1 A + t_2 B)^2| \\ &= |E - 2\rho t_1 A - (1-\rho^2)t_1^2 A^2| |E - 2\rho t_2 B - (1-\rho^2)t_2^2 B^2| \end{aligned} \quad (90)$$

Craig の論文の要旨は (85) と $AB=0$ とが等値であると云ふ主張である。これを証明する為めに、Craig は坂元氏が註 (5) の論文で用ひられた方法を厳密にして用ひてゐるが、この場合にも、§ 1 補助定理 3 を用ひれば簡単に出来るものである。尤もこれは § 4 に於てもつと一般的定理の example として示されるであらう。

先づ吾々の立場から (90) と $AB=0$ の同値であることを云はう。 $AB=0$ ならば (90) の成立つことは明かであるから、(90) から $AB=0$ の出るときを云へばよい。 A, B 及び $A+B$ の階数を夫々 r_1, r_2 及び r とすれば、勿論 $r \leq r_1 + r_2$ である。これら行列の 0 でない固有値を夫々 $\alpha_1, \dots, \alpha_{r_1}, \beta_1, \dots, \beta_{r_2}$ 及び $\gamma_1, \dots, \gamma_r$ とすれば (90) は次の如く書ける。

$$\begin{aligned} &\prod_{i=1}^{r_1} (1-t(\rho+1)\alpha_i)(1-t(\rho-1)\alpha_i) \\ &= \prod_{i=1}^{r_1} (1-t(\rho+1)\alpha_i)(1-t(\rho-1)\alpha_i) \prod_{j=1}^{r_2} (1-t(\rho+1)\beta_j)(1-t(\rho-1)\beta_j) \end{aligned} \quad (91)$$

$t_1 = t_2 = t$ としてある。両辺の t の次数を比較して

$$Y = Y_1 + Y_2 \quad (92)$$

又、以上の議論は $-1 \leq \rho \leq 1$ なる任意の ρ の値に対して成立すべきであるから、初めから $\rho \neq \pm 1$ と考へておけば $A+B$ の 0 でない固有値 $\varphi_1, \varphi_2, \dots, \varphi_n$ に対しては、 $\prod_{i=1}^n \varphi_i = \prod_{i=1}^{r_1} \alpha_i \cdot \prod_{j=1}^{r_2} \beta_j$ となる。依つて §1. 補助定理 4 に依つて $AB=0$ である。

次は Craig の証明を紹介しよう。(90) 式で $t_2 = vt_1$ とし、 v は実数とする。然るときは、

$$\begin{aligned} & |E - 2\rho t_1(A+uB) - (1-\rho^2)t_1^2(A+uB)^2| \\ &= |E - 2\rho t_1 A - (1-\rho^2)t_1^2 A^2| |E - 2\rho t_1 uB - (1-\rho^2)t_1^2 u^2 B^2| \end{aligned} \quad (93)$$

今 $A+uB$ の階数を r' 、零でない固有値を $\delta_1, \delta_2, \dots, \delta_{r'}$ とすれば (93) は

$$\begin{aligned} & \prod_{i=1}^{r'} (1-t_1(\rho+1)\delta_i)(1-t_1(\rho-1)\delta_i) \\ &= \prod_{i=1}^{r_1} (1-t_1(\rho+1)\alpha_i)(1-t_1(\rho-1)\alpha_i) \prod_{j=1}^{r_2} (1-t_1(\rho+1)v\beta_j)(1-t_1(\rho-1)v\beta_j) \end{aligned} \quad (94)$$

となつて、 t_1 の次数を比較して $r' = r_1 + r_2$ 、且つ、又 $\delta_1, \dots, \delta_{r'}$ は全体として、 $\alpha_1, \dots, \alpha_{r_1}, v\beta_1, \dots, v\beta_{r_2}$ と一致することが分る。

さて実変数 v の実係数多項式をその要点とする対角行列 $M(v)$ に於て

$$|\lambda E - M(v)| = (\lambda - p_1(v))(\lambda - p_2(v)) \dots (\lambda - p_n(v)) \quad (95)$$

となつて、こゝに $p_1(v), \dots, p_n(v)$ は v の実係数多項式であるならば、 v のすべての実数値に対して実数値を取る直交行列 $L'(v)$ があつて

$$L'(v)M(v)L(v) = \begin{pmatrix} p_1(v) & 0 & \dots & 0 \\ 0 & p_2(v) & \dots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \dots & p_n(v) \end{pmatrix} \quad (96)$$

なり、更に v のすべての実数値に対して $\frac{dL(v)}{dv}$ が存在する。又、 $L'(v)$ について Craig は脚註で N.H. Mcloy が次の事實を証明した述べてゐる。即ち (95) の $p_1(v), \dots, p_n(v)$ がすべて実多項

式である場合には、 $L(v)$ の要素は、ある v の実多項式を実多項式の正の平方根で割ったものであつて、根号の内の多項式は v のすべての実数値に対して負にも0にもならない。この証明は筆者には、今の所分らないが相当面倒なものゝやうに思へる。

以上の事柄を承認するとすれば

$$|\lambda E - A - vB| = \lambda^{n-(r_1+r_2)}(\lambda-\alpha_1)\cdots(\lambda-\alpha_{r_1})(\lambda-v\beta_1)\cdots(\lambda-v\beta_{r_2}) \quad (97)$$

であるから、行列 $A+vB$ は上記の $M(v)$ の性質を有するから、上記の如き直交行列 $L(v)$ があつて

$$L'(v)(A+vB)L(v) = \begin{bmatrix} \alpha_1 & & & & & \\ & \ddots & & & & \\ & & \alpha_{r_1} & & & \\ & & & v\beta_1 & & \\ & & & & \ddots & \\ & & & & & v\beta_{r_2} \\ & & & & & & 0 & \cdots & 0 \end{bmatrix} \quad (98)$$

$v=0$ とすれば

$$L'(0)AL(0) = \begin{bmatrix} \alpha_1 & & & & & \\ & \ddots & & & & \\ & & \alpha_{r_1} & & & \\ & & & 0 & & \\ & & & & \ddots & \\ & & & & & 0 \end{bmatrix} \quad (99)$$

次に (97) を v で微分して $v=0$ とおいて

$$\begin{aligned} & \frac{dL'(0)}{dv} AL(0) + L'(0)BL(0) + L'(0)A \frac{dL(0)}{dv} \\ &= \begin{bmatrix} 0 & & & & & \\ & \ddots & & & & \\ & & 0 & & & \\ & & & \beta_1 & & \\ & & & & \ddots & \\ & & & & & \beta_{r_2} \\ & & & & & & 0 & \cdots & 0 \end{bmatrix} \end{aligned} \quad (100)$$

$L'(v)L(v) = E$ を v で微分して、 $v=0$ とおくと

$$\frac{dL'(0)}{dv} L(0) + L'(0) \frac{dL(0)}{dv} = 0 \quad (101)$$

であるから

$$L'(0) \frac{dL(0)}{dv} = S \text{ とおくと, } S' = -S \text{ であつて}$$

$$\frac{dL'(0)}{dv} = -L'(0) \frac{dL(0)}{dv} \quad L'(0) = -SL'(0) \quad (102)$$

これから

$$\frac{dL(0)}{dv} = -L(0) \quad \frac{dL'(0)}{dv} L(0) = L(0) S \quad (103)$$

(102) に右から $AL(0)$ をかけ (103) に左から $L'(0)A$ をかけると

$$\frac{dL'(0)}{dv} AL(0) = -SL'(0)AL(0) \quad (104)$$

$$L'(0)A \frac{dL(0)}{dv} = L'(0)AL(0)S \quad (105)$$

であるから, (104)(105)を(100)に代入して

$$L'(0)BL(0) = \begin{bmatrix} 0 & & & \\ & 0 & & \\ & & \ddots & \\ & & & 0 \\ & & & & \beta_1 & & \\ & & & & & \beta_{r_2} & \\ & & & & & & 0 & \\ & & & & & & & 0 \end{bmatrix} + SL'(0)AL(0) - L'(0)AL(0)S \quad (106)$$

S は歪対称行列で, $L'(0)AL(0)$ は(99)で與へられてゐるから, 實際かけ算を行つて見れば分る通り $L'(0)AL(0)S$ 及び $SL'(0)AL(0)$ の主対角線上の要素はすべて0であるから(106)から $L'(0)BL(0)$ は次の如くなる。

$$L'(0)BL(0) = \begin{bmatrix} 0 & k_{12} & & & & & k_{1n} \\ k_{21} & 0 & & & & & \\ & & 0 & & & & \\ & & & \ddots & & & \\ & & & & \beta_1 & & \\ & & & & & \beta_{r_2} & \\ k_{in} & & & & & & 0 & 0 \end{bmatrix} \quad (107)$$

の形である。ところで $L'(0)BL(0)$ の零でない固有値が $\beta_1, \dots, \beta_{r_2}$ なのであるから

$$\begin{aligned}
 |xE - L'(0)BL(0)| &= \begin{vmatrix} x & -k_{12} & \cdots & -k_{1n} \\ -k_{21} & x & & \\ \vdots & & \ddots & \\ -k_{n1} & & & x \end{vmatrix} \\
 &= x^{n-r_1} (x - \beta_1) \cdots (x - \beta_{r_2}) \quad (108)
 \end{aligned}$$

この両辺の x^{n-2} の係数を比較して

$$\sum_{i < j} \beta_i \beta_j = \sum_{i < j} \beta_i \beta_j - \sum k_{ij}^2 \quad (109)$$

これから

$$k_{ij} = 0 \quad (110)$$

故に

$$L'(0)AL(0)L'(0)BL(0) = L'(0)ABL(0) = 0$$

$$AB = 0$$

となる。

更に又 A.T. Craig は同じ論文で次のやうな場合を考察する。
 なる。即ち

$$\theta_1 = \sum a_{ij} x_i x_j, \quad \theta_2 = \sum b_{ij} x_i x_j \quad (111)$$

なる双一次形式統計量と二次形式統計量を考へて、それらの積率母函数を計算して、 θ_1 と θ_2 の独立性は次の関係式が t_1, t_2 のすべての実数値に對して成立つこと、等値であることを示した。

$$\begin{aligned}
 |E - 2\rho t_1 A - (1 - \rho^2) t_1^2 A^2 - 2t_2 B| \\
 = |E - 2\rho t_1 A - (1 - \rho^2) t_1^2 A^2| |E - 2t_2 B| \quad (112)
 \end{aligned}$$

前と同様にして $t_1 = 1$, $t_2 = v$ とおくと (112) は次の如く書改められる。

$$\begin{aligned}
 |E - 2\rho A - (1 - \rho^2) A^2 - 2v B| \\
 = |E - 2\rho A - (1 - \rho^2) A^2| |E - 2v B| \\
 = \prod_{j=1}^{r_1} (1 - (\rho - i)\alpha_j)(1 - (\rho + i)\alpha_j) \quad (113)
 \end{aligned}$$

今 $C \equiv 2\rho A + (1 - \rho^2) A^2$ とおくと、 A の零でない固有値 α_j に

関して $2\rho + (1-\rho^2)\alpha = 0$ とならない限り, $C + 2\rho B$ の零でない固有値は全体として C 及び B の零でない固有値と一致する。

依って Craig 流に McCoy の証明した事実を認めるならば
適当な直交行列 $L(\rho)$ を取って

$$L'(\rho)CL(\rho)L'(\rho)2\rho BL(\rho) = 0 \quad (114)$$

$$(2\rho + (1-\rho^2)A)AB = 0 \quad (115)$$

上に述べた条件から $|2\rho + (1-\rho^2)A| \neq 0$ であるから

$$AB = 0 \quad (116)$$

これも §1 の補助定理 4 を用ひるならば

$$(2\rho A + (1-\rho^2)A^2) \cdot 2\rho B = 0 \quad (117)$$

これから上と同様にして

$$AB = 0$$

が結論される。

§ 3. Cochran の定理⁽¹³⁾及び其証明

簡単の爲に考へる正規母集団の母平均 0, 母分散は 1 であるとする。即ち密度函数は

$$\frac{1}{\sqrt{2\pi}} e^{-\frac{x^2}{2}} \quad (118)$$

で與へられるものとする。この母集団から抽出された大きさ n の任意標本を

$$y = (x_1, x_2, \dots, x_n) \quad (119)$$

なるベクトルで表はし, この任意標本の二次形式として表はされる s 個の統計量 g_1, g_2, \dots, g_s

$$g_v = (y A_v y), \quad v = 1, 2, \dots, s \quad (120)$$

を考察の対象とする。 g_v の階数即ち A_v の階数を r_v とする。このとき Cochran の定理と云ふのは次の如きものである。

Cochran の定理

g_1, g_2, \dots, g_s の間には

$$g_1 + g_2 + \dots + g_s = x_1^2 + x_2^2 + \dots + x_n^2 \quad (121)$$

が成立つとき, g_1, g_2, \dots, g_s が互に独立なる為の必要且充分な条件は

$$r_1 + r_2 + \dots + r_s = n \quad (122)$$

なることであつて, このときは $g_v, v=1, 2, \dots, s$ は夫々自由度 $r_v, v=1, 2, \dots, s$ の χ^2 分布をなす。

この定理の証明も §2 の idea に従つて次の如く透明になる。

Cochran の定理の証明

(121) 式を行列で書けば

$$A_1 + A_2 + \dots + A_s = E \quad (123)$$

であつて, 若し g_μ と g_v が $\mu \neq v$ のとき互に独立ならば §2 の議論によつて $A_\mu A_v = 0, \mu \neq v, \mu, v=1, 2, \dots, s$ であるから (123) より

$$r_1 + r_2 + \dots + r_s = n$$

となる。而してこのときは

$$(A_1 + A_2 + \dots + A_s) \cdot A_\mu = A_\mu \quad (124)$$

より

$$A_\mu^2 = A_\mu, \quad \mu=1, 2, \dots, s \quad (125)$$

となることが分る。

ところで $g_\mu = (\psi A_\mu \psi)$ の積率母函数は

$$\varphi(t) = |E - 2t A_\mu|^{-\frac{1}{2}} \quad (126)$$

であつて, A_μ の零でない固有値を $\alpha_{\mu 1}, \dots, \alpha_{\mu r_\mu}$ とすれば

$$\varphi(t) = \{(1-2t\alpha_{\mu 1})(1-2t\alpha_{\mu 2}) \dots (1-2t\alpha_{\mu r_\mu})\}^{-\frac{1}{2}} \quad (127)$$

となるから, g_μ が χ^2 -分布をする為の必要且充分な条件は

$$\alpha_{\mu 1} = \alpha_{\mu 2} = \dots = \alpha_{\mu r_\mu} = 1 \quad (14) \quad (128)$$

なることであつて, このときは

$$\varphi(t) = (1-2t)^{-\frac{r_\mu}{2}} \quad (129)$$

となるから, g_μ の自由度は r_μ である。

このことを行列の言葉で表現すること、 A_μ が冪等と云ふことであるから、(125) に依つて g_μ は、自由度 r_μ の χ^2 -分布に従ふのである。 $(\mu = 1, 2, \dots, s)$

逆に (121) の関係を満す s 個の統計量 g_1, g_2, \dots, g_s に対して (122) が成立つとき、これらは互に独立であつて、且つ g_μ $\mu = 1, 2, \dots, s$ は夫々自由度 r_μ 、 $\mu = 1, 2, \dots, s$ の χ^2 -分布に従ふことを証明するに帰納法を用ひる。⁽¹⁵⁾

先づ $s=2$ のときは (123) に依つて $A_1 + A_2 = E$ は勿論冪等であるから §1 補助定理 3 に依つて

$$A_1 A_2 = A_2 A_1 = 0 \quad (130)$$

依つて §2 の議論によつて g_1, g_2 は互に独立である。又

$$E = A_1 + A_2 = (A_1 + A_2)^2 = A_1^2 + A_2^2 \quad (131)$$

A_1, A_2 を実数体の上の n 次元ベクトル空間 \mathcal{L} の一次変換と考へると (131) から \mathcal{L} の任意のベクトル y に対して

$$A_1 y + A_2 y = A_1^2 y + A_2^2 y$$

書直して

$$A_1 (y - A_1 y) = -A_2 (y - A_2 y) \quad (132)$$

であるから §1 補助定理 1 から $A_1(\mathcal{L}) \cap A_2(\mathcal{L}) = 0$ であるから

$$A_1 (y - A_1 y) = 0, \quad A_2 (y - A_2 y) = 0$$

即ち

$$A_1 = A_1^2, \quad A_2 = A_2^2 \quad (133)$$

即ち A_1, A_2 の冪等性が出る。これで $s=2$ の場合はすべて証明出来たのである。

次に $s-1$ 迄は定理は証明されたとする。

$$A_1 + A_2 + \dots + A_{s-1} + A_s = E \quad (134)$$

$B \equiv A_1 + \dots + A_{s-1}$ として B の階数を r' とすれば、假定から

$$r' \leq r_1 + \dots + r_{s-1} = n - r_s \quad (135)$$

又、 $B + A_s = E$ なることから

$$n \leq r' + r_s \quad (136)$$

(125) と (126) とから

$$n = r' + r_s \quad (137)$$

従って

$$r' = r_1 + \dots + r_{s-1} \quad (138)$$

故に (137) から $s=2$ の場合の議論を $B + A_s = E$ に適用して、

$$B A_s = 0 \quad (139)$$

$$B^2 = B, \quad A_s^2 = A_s \quad (140)$$

が出る。(140) の $B^2 = B$ から帰納法の假定によって

$$A_\mu^2 = A_\mu, \quad \mu = 1, 2, \dots, s-1 \quad (141)$$

$$A_\mu A_\nu = 0, \quad \mu \neq \nu, \quad \mu, \nu = 1, 2, \dots, s-1 \quad (142)$$

が出る。依って (139) の左から A_μ をかけて $\mu = 1, 2, \dots, s-1$ に対して

$$(A_\mu A_1 + \dots + A_\mu^2 + \dots + A_\mu A_{s-1}) A_s = 0 \quad (143)$$

$\mu = 1, 2, \dots, s-1$

$$A_\mu A_s = 0, \quad \mu = 1, 2, \dots, s-1 \quad (144)$$

が出る。

依って、§2 の議論によって $g_\mu, \mu = 1, 2, \dots, s-1$ と g_s とは互に独立であつて、 g_s は自由度 r_s の χ^2 -分布に従ふことが分る。これで Cochran の定理は完全に証明されたことになる。

§4 多変数正規母集団の場合の二次形式統計量の独立性

次に、本§では多変数正規母集団の場合に §2 と同じことを考へよう。これは行列の立場では Kronecker の積を用ひればよいのである。

今多変数正規母集団の母平均 θ , 母分散行列 V とすれば、同時分布の密度は

$$(2\pi)^{-\frac{r}{2}} |V|^{-\frac{1}{2}} e^{-\frac{1}{2}(\mathcal{Y} V^{-1} \mathcal{Y})} \quad (145)$$

但しこゝに

$$y = (x_1, \dots, x_k) \quad (146)$$

で與へられることになる。

そこで, A.C. Aitken⁽¹⁶⁾ がなした如く, この母集団から抽出された大小 n の任意標本を一行に並べて

$$X = (x_{11}, x_{21}, \dots, x_{n1}, x_{12}, x_{22}, \dots, x_{n2}, \dots, x_{1k}, x_{2k}, \dots, x_{nk}) \quad (147)$$

とする。そこで此等 nk 個の $x_{\mu\nu}$, $\mu=1, 2, \dots, n$, $\nu=1, 2, \dots, k$ の二次形式統計量 $\theta = (X A, X)$ を考へてその積率母函数 $\varphi(t)$ を計算しよう。

$$\begin{aligned} \varphi(t) &= E(e^{t\theta}) \\ &= (2\pi)^{-\frac{nk}{2}} |V|^{-\frac{r}{2}} \underbrace{\int \dots \int}_{n} e^{-\frac{1}{2} \left[\sum_{\nu=1}^n (y_\nu V^{-1} y_\nu) - 2t(X A, X) \right]} dy_1 \dots dy_n \end{aligned} \quad (148)$$

但し $dy_\nu = dx_{\nu 1} dx_{\nu 2} \dots dx_{\nu k}$, $\nu=1, 2, \dots, n$ とする。適当な直交行列 P を取って

$$y_\nu^* = y_\nu P \quad \nu=1, 2, \dots, n \quad (149)$$

なる変換に依って V^{-1} は対角線形になるとする。

$$P' V P = D \equiv \begin{pmatrix} \lambda_1 & & \\ & \lambda_2 & \\ & & \ddots \\ & & & \lambda_k \end{pmatrix} \quad (150)$$

とすれば

$$(y_\nu V^{-1} y_\nu) = (y_\nu^* P' V P^{-1} y_\nu^*) = \lambda_1 x_{\nu 1}^{*2} + \dots + \lambda_k x_{\nu k}^{*2} \quad \nu=1, 2, \dots, n \quad (151)$$

となるであらう。 $\lambda_1, \lambda_2, \dots, \lambda_k$ は V^{-1} の固有値であつて V^{-1} は正値行列であるから, λ_ν はすべて正である。

変換 $y_\nu^* = y_\nu P$ に依つて A なる行列は如何に変換されるかを考へよう。今 $P = (p_{ij})$ とすれば

$$x_{\nu i}^* = p_{1i} x_{\nu 1} + p_{2i} x_{\nu 2} + \dots + p_{ki} x_{\nu k} \quad \nu=1, 2, \dots, n, \quad i=1, 2, \dots, k \quad (152)$$

であるから \mathcal{X} なるベクトルの成分の間の変換式を詳しくかけば次の如くなる。

$$\begin{aligned}
 \mathcal{X}_{11}^* &= P_{11}\mathcal{X}_{11} & + P_{21}\mathcal{X}_{12} & + \dots + P_{k1}\mathcal{X}_{1k} \\
 \mathcal{X}_{21}^* &= P_{11}\mathcal{X}_{21} & + P_{21}\mathcal{X}_{22} & + \dots + P_{k1}\mathcal{X}_{2k} \\
 &\vdots & & \\
 \mathcal{X}_{n1}^* &= P_{11}\mathcal{X}_{n1} & + P_{21}\mathcal{X}_{n2} & + \dots + P_{k1}\mathcal{X}_{nk} \\
 \mathcal{X}_{12}^* &= P_{12}\mathcal{X}_{11} & + P_{22}\mathcal{X}_{12} & + \dots + P_{k2}\mathcal{X}_{1k} \\
 &\vdots & & \\
 \mathcal{X}_{n2}^* &= P_{12}\mathcal{X}_{n1} & + P_{22}\mathcal{X}_{n2} & + \dots + P_{k2}\mathcal{X}_{nk} \\
 &\vdots & & \\
 \mathcal{X}_{1k}^* &= P_{1k}\mathcal{X}_{11} & + P_{2k}\mathcal{X}_{12} & + \dots + P_{kk}\mathcal{X}_{1k} \\
 &\vdots & & \\
 \mathcal{X}_{nk}^* &= P_{1k}\mathcal{X}_{n1} & + P_{2k}\mathcal{X}_{n2} & + \dots + P_{kk}\mathcal{X}_{nk}
 \end{aligned} \tag{153}$$

従つて、 \mathcal{X} と \mathcal{X}^* との間の変換行列は

$$P = \begin{bmatrix} P_{11}E & \dots & P_{k1}E \\ \vdots & & \vdots \\ P_{k1}E & \dots & P_{kk}E \end{bmatrix} = P \times E \tag{154}$$

(Kronecker の積)

であつて、

$$\mathcal{X}^* = \mathcal{X} P \tag{155}$$

となる。Jacobian は

$$\left| \frac{\partial(\mathcal{X})}{\partial(\mathcal{X}^*)} \right| = |\det P'| = |(\det P')^n| = 1 \tag{156}$$

となるから (148) は次の如くなる

$$\varphi(t) = (2\pi)^{-\frac{nk}{2}} |V|^{-\frac{n}{2}} \int \dots \int e^{-\frac{1}{2} \left(\lambda \sum_{v=1}^n \mathcal{X}_{v1}^{*2} + \dots + \lambda_k \sum_{v=1}^n \mathcal{X}_{vk}^{*2} - 2t(\mathcal{X}^* P' A P \mathcal{X}) \right)} d\mathcal{Y}_1^* \dots d\mathcal{Y}_n^* \tag{157}$$

こゝで

$$D \equiv \begin{bmatrix} \lambda_1 E & & \\ & \lambda_2 E & \\ & & \ddots \\ & & & \lambda_k E \end{bmatrix} = D \times E \tag{158}$$

とおくと (157) は

$$\varphi(t) = (2\pi)^{-\frac{nk}{2}} |V|^{-\frac{n}{2}} \int \cdots \int_n e^{-\frac{1}{2}((x^* D x^*) - 2t(x^* P A P x^*))} dy_1^* \cdots dy_n^* \quad (159)$$

$$\text{となる。ここで } D = Q^2 \text{ とし, } Q = Q \times E \quad (160)$$

と置いて

$$y_v = y_v^* Q, \quad v = 1, 2, \dots, n \quad (161)$$

$$y = x^* Q \quad (162)$$

なる変換をすれば, (149) の e の肩は

$$\begin{aligned} & -\frac{1}{2}((y Q^{-1} D y Q^{-1}) - 2t(y Q^{-1} P A P y Q^{-1})) \\ & = -\frac{1}{2}((y Q^{-1} D Q^{-1} y) - 2t(y Q^{-1} P A P Q^{-1} y)) \end{aligned} \quad (163)$$

となり

$$Q^{-1} D Q^{-1} = E \quad (164)$$

で又 Jacobian は

$$\left| \frac{\partial(x^*)}{\partial(y)} \right| = |\det Q^{-1}| = |\det D|^{-\frac{n}{2}} = |\det V|^{-\frac{n}{2}} \quad (165)$$

となることに注意すれば

$$\varphi(t) = (2\pi)^{-\frac{nk}{2}} \int \cdots \int_n e^{-\frac{1}{2}((y, y) - 2t(y Q^{-1} P A P Q^{-1} y))} dy \quad (166)$$

となるから § 2 と同様の計算で

$$\varphi(t) = |E - 2t A^*|^{-\frac{1}{2}} \quad (167)$$

但し

$$A^* = Q^{-1} P A P Q^{-1} \quad (168)$$

であることが分る。故に § 2 の場合と同様に論じて, θ が X^2 -分布に従ふ為の必要且充分条件は

$$A^{*2} = A^* \quad (169)$$

(168)式を用ひて (169) を書改めると

$$Q^{-1} P A P Q^{-1} Q^{-1} P A P Q^{-1} = Q^{-1} P A P Q^{-1} \quad (170)$$

而して,

$$\begin{aligned} P Q^{-1} Q^{-1} P' &= (P \times E)(Q^{-1} \times E) \cdot (P' \times E) \\ &= (P D^{-1} P' \times E) = V \times E = V \end{aligned} \quad (171)$$

であるから (169) の条件は

$$A \vee A = A \quad (172)$$

となる。このとき θ の自由度は A の階数である。

二つの二次形式統計量

$$\theta_1 = (X A, X), \quad \theta_2 = (X B, X) \quad (173)$$

の独立性に関しては § 2 の場合と全く同様にして

$$A^* B^* = 0 \quad (174)$$

を得るが, (168) を用ひて書き直して

$$A \vee B = 0 \quad (175)$$

を得る。これが独立性の完全条件である。

§ 5. 一次形式統計量及び, 一次形式統計量と二次形式統計量の間の独立性

初めには, 母平均 0, 母分散 1 の正規母集団を考へ, これから抽出された大きさ n の任意標本 $y = (x_1, x_2, \dots, x_n)$ の一次形式として表はされる統計量 $L(y) = a_1 x_1 + \dots + a_n x_n = (a, y)$ を考へて, この積率母函数を計算すれば

$$\begin{aligned} \varphi(t) &= E(e^{Lt}) = (2\pi)^{-\frac{n}{2}} \underbrace{\int_{-\infty}^{\infty} \dots \int_{-\infty}^{\infty}}_n \exp. -\frac{1}{2} \{(y, y) - 2tL(y)\} dy \\ &= \exp. \frac{1}{2} \|t a\|^2 \end{aligned} \quad (176)$$

他にもう一つの一次形式統計量 $M(y) = b_1 x_1 + \dots + b_n x_n = (b, y)$ を考へて, $L(y)$ と $M(y)$ の同時分布の積率母函数を計算すると

$$\begin{aligned} \varphi(t_1, t_2) &= E(e^{t_1 L + t_2 M}) \\ &= \exp. \frac{1}{2} \|t_1 a + t_2 b\|^2 \end{aligned} \quad (177)$$

従つて, $L(y)$ と $M(y)$ との独立性の完全条件は

$$\|t_1 a + t_2 b\|^2 = \|t_1 a\|^2 + \|t_2 b\|^2 \quad (178)$$

が t_1, t_2 のすべての実数値に対して成立つことであって、それは

$$(a, b) = 0. \quad (179)$$

と等値である。

次には母平均 0 、母分散行列 V なる n 変数正規母集団から抽出された大きさ n の任意標本

$$X = (x_{11} \cdots x_{n1} \ x_{12} \cdots x_{n2} \cdots x_{1k} \cdots x_{nk}).$$

の一次形式として表はされる二つの統計量

$$L(X) = (a \cdot X), \quad M(X) = (b, X) \quad (180)$$

の間の独立性を考へよう。このときも積率母函数を計算する。

$L(X)$ と $M(X)$ の同時分布の積率母函数は

$$\begin{aligned} \varphi(t_1, t_2) &= E(e^{t_1 L(X) + t_2 M(X)}) \\ &= (2\pi)^{-\frac{nk}{2}} |V|^{-\frac{n}{2}} \int \cdots \int_n e^{-\frac{1}{2} \{ (XV, X) - 2(t_1 L(X) + t_2 M(X)) \}} dX \end{aligned} \quad (181)$$

但し $dX = dx_{11} \cdots dx_{n1} dx_{12} \cdots dx_{n2} \cdots dx_{1k} \cdots dx_{nk}$ とする。

§4 の場合と同様な P, Q なる行列を取って

$$Y = X P Q \quad (182)$$

なる変換で積分変数をかへる。jacobian は

$$\begin{aligned} \left| \frac{\partial(Y)}{\partial(X)} \right| &= |\det P \cdot \det Q| = |\det Q|^n \\ &= |\det V|^{-\frac{n}{2}} \end{aligned} \quad (183)$$

なることから

$$\begin{aligned} \varphi(t_1, t_2) &= (2\pi)^{-\frac{nk}{2}} \int \cdots \int_n e^{-\frac{1}{2} \{ (Y, Y) - 2t_1 a(Q^{-1}P)', Y - 2t_2 b(Q^{-1}P)' Y \}} dY \\ &= \exp \left\{ \frac{1}{2} \|t_1 a \cdot PQ^{-1} + t_2 b \cdot PQ^{-1}\|^2 \right\} \end{aligned} \quad (184)$$

又一方 $L(X), M(X)$ の夫々の積率母函数は

$$\begin{aligned} \varphi(t_1) &= \exp \left\{ \frac{1}{2} \|t_1 a \cdot PQ^{-1}\|^2 \right\} \\ \varphi(t_2) &= \exp \left\{ \frac{1}{2} \|t_2 b \cdot PQ^{-1}\|^2 \right\} \end{aligned} \quad (185)$$

であるから $L(X)$ と $M(X)$ の独立性の完全条件は

$$\begin{aligned} & \|t_1 a P Q^{-1}\|^2 + \|t_2 b P Q^{-1}\|^2 \\ &= \|t_1 a P Q^{-1} + t_2 b P Q^{-1}\|^2 \end{aligned} \quad (186)$$

がすべての t_1, t_2 の実数値に対して成立つことであつてそれは

$$(a P Q^{-1}, b P Q^{-1}) = 0 \quad (187)$$

と等値である。これを行列のかけ算にかくと

$$a \cdot P Q^{-1} Q^{-1} P' b' = 0$$

$P' V^{-1} P = D, Q^2 = D$ であつたのだから

$$P' V^{-1} P = Q^2$$

これから $V = P Q^{-2} P'$ であるから

$$P Q^{-2} P' = V \quad (188)$$

従つて (187) は

$$a V b' = 0 \quad (189)$$

となる。

一次形式と二次形式の間の独立性は坂元⁽¹⁹⁾, Kac⁽²⁰⁾ に従つて一次形式を平方して二次形式として論ずればよい。即ち

$$\theta = (x A, x) \quad L(x) = \mathcal{C} x$$

の間の独立性には

$$L^2 = (a \cdot x')^2 = (x \mathcal{C} a \mathcal{C} x)$$

と θ が独立でなければならないから §4 から

$$A \vee \mathcal{C} a \mathcal{C} = 0 \quad (190)$$

これから $a \neq 0$ でない限り

$$A \vee a = 0 \quad (191)$$

が出る。

§ 6. 應用例

§ 2. 以下の諸結果を用ひて独立性を判定する例を述べよう。

(例 1)⁽²¹⁾ 正規母集団 $\frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} e^{-\frac{x^2}{2\sigma^2}}$ から抽出された大きさ n の任意標本を x_1, x_2, \dots, x_n とし, 標本平均値 $\bar{x} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n x_i$ と分散の不偏推定値 $s^2 = \frac{1}{n-1} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2$ とが独立であること

との証明この事実 *Student* の t -分布を導く際に用いられるのである。

$\bar{x}^2 = \frac{1}{n^2} \sum_{i,j=1}^n x_i x_j$ なる二次形式の行列は

$$A = \begin{pmatrix} \frac{1}{n^2} & \frac{1}{n^2} & \cdots & \frac{1}{n^2} \\ \frac{1}{n^2} & \frac{1}{n^2} & \cdots & \frac{1}{n^2} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ \frac{1}{n^2} & \frac{1}{n^2} & \cdots & \frac{1}{n^2} \end{pmatrix} \quad (192)$$

であり又

$$\begin{aligned} (x_i - \bar{x})^2 &= \left\{ -\frac{1}{n} x_1 + \cdots + \left(1 - \frac{1}{n}\right) x_i - \cdots - \frac{1}{n} x_n \right\}^2 \\ &= \frac{(n-1)^2}{n^2} x_i^2 - 2 \frac{n-1}{n^2} \sum_{e \neq i} x_i x_e + \frac{1}{n^2} \sum_{\substack{e \neq i \\ m \neq i}} x_e x_m \end{aligned} \quad (193)$$

であるから \mathcal{B}^2 なる二次形式の行列は

$$B = \begin{pmatrix} \frac{1}{n} & -\frac{1}{n(n-1)} & \cdots & -\frac{1}{n(n-1)} \\ -\frac{1}{n(n-1)} & \frac{1}{n} & \cdots & -\frac{1}{n(n-1)} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -\frac{1}{n(n-1)} & -\frac{1}{n(n-1)} & \cdots & \frac{1}{n} \end{pmatrix} \quad (194)$$

であるから実際に掛算をして

$$AB = O \quad (195)$$

である。依って §2 の結果から \mathcal{B}^2 と \bar{x}^2 とが独立で、従って \mathcal{B}^2 と \bar{x} とが独立となる。又坂元, Kac の結果 (§5) を用ひるならば

$$\alpha = \left(\frac{1}{n}, \frac{1}{n}, \cdots, \frac{1}{n} \right) \quad (196)$$

とすれば $\bar{x} = (\alpha, \varphi)$ となり又

$$\mathcal{B}^2 = \frac{1}{n-1} (\varphi B^* \varphi) \quad (197)$$

とかくと

$$B^* = \begin{pmatrix} 1 - \frac{1}{n} & -\frac{1}{n} & \cdots & -\frac{1}{n} \\ -\frac{1}{n} & 1 - \frac{1}{n} & \cdots & -\frac{1}{n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -\frac{1}{n} & -\frac{1}{n} & \cdots & 1 - \frac{1}{n} \end{pmatrix} \quad (198)$$

となるので

$$B^* \alpha = 0 \quad (199)$$

を確かめればよいのである。又明かに

$$B^{*2} = B^* \quad (200)$$

であつて、 B^* の階数は $n-1$ であるから、§4 の結果を導いて

$$\frac{1}{\sigma^2} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2 = \frac{n-1}{\sigma^2} \sigma^2 \quad (201)$$

は、自由度 $n-1$ の χ^2 -分布に従ふことが分る。

(例 2) 二組の任意標本

$$x_1, x_2, \dots, x_{n_1}; y_1, y_2, \dots, y_{n_2} \quad (202)$$

が與へられたとき、これが同一の正規母集団から取られたものであるかどうかを検定しようと云ふときに

$$\bar{x} = \frac{1}{n_1} \sum_{i=1}^{n_1} x_i, \quad \bar{y} = \frac{1}{n_2} \sum_{i=1}^{n_2} y_i \quad (203)$$

として $|\bar{x} - \bar{y}|$ と分散

$$\left(\frac{1}{n_1} + \frac{1}{n_2} \right) \sigma^2 \quad (204)$$

の標本推定値と比較して、 σ^2 分布を用ひるのであるが、このとき分散の推定値として

$$\sigma^2 = \frac{\sum_{i=1}^{n_1} (x_i - \bar{x})^2 + \sum_{i=1}^{n_2} (y_i - \bar{y})^2}{n_1 + n_2 - 2} \quad (205)$$

を用ひると、 $\bar{x} - \bar{y}$ と σ^2 は独立になるが、分散の推定値として

$$\hat{x} = \frac{1}{n_1 + n_2} \left(\sum_{i=1}^{n_1} x_i + \sum_{i=1}^{n_2} y_i \right) \quad (206)$$

として

$$\hat{\sigma}^2 = \frac{\sum_{i=1}^{n_1} (x_i - \hat{x})^2 + \sum_{i=1}^{n_2} (y_i - \hat{x})^2}{n_1 + n_2 - 1} \quad (207)$$

を用ひると $\bar{x} - \bar{y}$ と $\hat{\sigma}^2$ とは独立に於らない。

この事実を §§ 2, 4, 5 の結果を用ひて、説明して見よう。

この場合には

$$y = (x_1, \dots, x_{n_1}, y_1, \dots, y_{n_2}) \quad (208)$$

とすれば

$$\bar{x} - \bar{y} = (\alpha, \gamma) \quad (209)$$

但し $\alpha = \left(\frac{1}{n_1}, \dots, \frac{1}{n_1}, -\frac{1}{n_2}, \dots, -\frac{1}{n_2} \right)$

であり又

$$s^2 = \frac{1}{n_1 + 1 \cdot n_2 - 2} (\gamma B, \gamma) \text{ とおくと}$$

$$B = \begin{pmatrix} 1 - \frac{1}{n_1} & -\frac{1}{n_1} & \cdots & -\frac{1}{n_1} & & \\ -\frac{1}{n_1} & 1 - \frac{1}{n_1} & \cdots & -\frac{1}{n_1} & & \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots & & \\ -\frac{1}{n_1} & -\frac{1}{n_1} & \cdots & 1 - \frac{1}{n_1} & & \\ & & & & 0 & \\ & & & & & 1 - \frac{1}{n_2} & -\frac{1}{n_2} & \cdots & -\frac{1}{n_2} \\ & & & & & -\frac{1}{n_2} & 1 - \frac{1}{n_2} & \cdots & -\frac{1}{n_2} \\ & & & & & \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ & & & & & -\frac{1}{n_2} & -\frac{1}{n_2} & \cdots & 1 - \frac{1}{n_2} \end{pmatrix} \quad (210)$$

であって、 B の階数は明かに $n_1 + n_2 - 2$ である。而して実際に

$$B\alpha = 0 \quad (211)$$

であるから §5 の坂元, Kac の結果によって, s^2 と $\bar{x} - \bar{y}$ は独立である。又 $B^2 = B$ であるから §4 の結果から

$$\frac{n_1 + n_2 - 2}{\sigma^2} s^2 = \frac{1}{\sigma^2} \left(\sum_{i=1}^{n_1} (x_i - \bar{x})^2 + \sum_{i=1}^{n_2} (y_i - \bar{y})^2 \right) \quad (212)$$

は自由度 $n_1 + n_2 - 2$ の χ^2 分布に従ふことが分る。

又

$$\hat{s}^2 = \frac{1}{n_1 + n_2 - 1} (\gamma C, \gamma) \quad (213)$$

とおくと

$$C = \begin{pmatrix} 1 - \frac{1}{n_1 + n_2} & -\frac{1}{n_1 + n_2} & \cdots & -\frac{1}{n_1 + n_2} \\ -\frac{1}{n_1 + n_2} & 1 - \frac{1}{n_1 + n_2} & \cdots & -\frac{1}{n_1 + n_2} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -\frac{1}{n_1 + n_2} & -\frac{1}{n_1 + n_2} & \cdots & 1 - \frac{1}{n_1 + n_2} \end{pmatrix} \quad (214)$$

であって、確かに

は自由度 $n_1 + \dots + n_k - k$ の χ^2 分布に従ふことが分る。

次に §2 で、紹介した A.T. Craig の定理を §4 の一例として証明しよう。

(例 3) 二変数正規母集団

$$\frac{1}{2\pi\sqrt{1-\rho^2}} e^{-\frac{1}{2(1-\rho^2)}(x^2+y^2-2\rho xy)} dx dy \quad (222)$$

から抽出された大きさ n の任意標本を $(x_1, y_1), \dots, (x_n, y_n)$ とするとき

$$x = (x_1, \dots, x_n), \quad y = (y_1, \dots, y_n) \quad (223)$$

とすると、 A, B を n 次の実対称行列として二つの双一次形式統計量

$$Q_1 = (x A' y), \quad Q_2 = (x B' y) \quad (224)$$

が独立なる為の完全条件は $AB=0$ であり又双一次形式統計量

$Q_1 = (x A' y)$ と二次形式統計量 $Q_2 = (x B' y)$ の独立性の完全条件は $AB=0$ であることの証明。

先づ、二つの双一次形式の独立性から考へよう。このときは §4 で $k=2$ であつて $V = \begin{pmatrix} 1 & \rho \\ \rho & 1 \end{pmatrix}$ であるから

$$V = \begin{pmatrix} E_n & \rho E_n \\ \rho E_n & E_n \end{pmatrix} \quad (225)$$

である。又双一次形式 $Q_1 = (x A' y)$, $Q_2 = (x B' y)$ を $x, x_1, \dots, x_n, y_1, \dots, y_n$ の二次形式と考へればその行列は夫々

$$A = \frac{1}{2} \begin{pmatrix} 0 & A \\ A & 0 \end{pmatrix}, \quad B = \frac{1}{2} \begin{pmatrix} 0 & B \\ B & 0 \end{pmatrix} \quad (226)$$

であるから (§4) 式から

$$\begin{pmatrix} 0 & A \\ A & 0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} E_n & \rho E_n \\ \rho E_n & E_n \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0 & B \\ B & 0 \end{pmatrix} = 0 \quad (227)$$

このかけ算を実行して

$$\begin{pmatrix} AB & \rho AB \\ \rho AB & AB \end{pmatrix} = 0 \quad (228)$$

故にこれは

$$AB = 0$$

と等値である。

次に双一次形式と二次形式の場合は

$$A = \frac{1}{2} \begin{pmatrix} 0 & A \\ A & 0 \end{pmatrix}, \quad B = \begin{pmatrix} B & 0 \\ 0 & 0 \end{pmatrix} \quad (229)$$

であるから §4, (175) 式から AVB を計算して

$$AB = 0$$

を得る。

(例 4) k 変数正規母集団

$$(2\pi)^{-\frac{k}{2}} |V|^{-\frac{1}{2}} e^{-\frac{1}{2}(\mathbf{y}^T V^{-1} \mathbf{y})} d\mathbf{y} \quad (230)$$

の一群の任意標本 $\mathbf{y} = (x_1, \dots, x_k)$ に対して, 統計量

$$Q = (\mathbf{y}^T V^{-1} \mathbf{y}) \quad (231)$$

は自由度 k の χ^2 分布に従ふことの証明。

§4 で $n=1$ と考えればよいから

$$V^{-1} V V^{-1} = V^{-1}$$

且つ又 V は正値行列だから V^{-1} の階数は k である。依って Q は自由度 k の χ^2 分布に従ふ統計量である。

(例 5) Cochran の定理の応用例として正規母帰論に現れる二次形式統計量の独立性を考へて見よう。(22)

今母平均が $a_1 x_1 + \dots + a_k x_k$, 分散 σ^2 なる正規母集団があつて, 固定変数 x_1, \dots, x_k に $x_{v1}, x_{v2}, \dots, x_{vk}$, $v=1, 2, \dots, n$ なる値を與へたときの標本値を y_v , $v=1, 2, \dots, n$ とする。このとき尤度函数 (Likelihood Function) は

$$P(n; a_1, \dots, a_k, \sigma^2) = \left(\frac{1}{\sqrt{2\pi} \sigma} \right)^n \exp. -\frac{1}{2\sigma^2} \sum_{v=1}^n \left(y_v - \sum_{p=1}^k a_p x_{vp} \right)^2 \quad (232)$$

であるから, $a_p, p=1, 2, \dots, k$ の最尤推定値を夫々 $\hat{a}_p, p=1, 2, \dots, k$ とすれば, それは次の聯立一次方程式の解となる。

$$\sum_{v=1}^n x_{vp} (y_v - \sum_{q=1}^k \hat{a}_q x_{vq}) = 0, \quad p=1, 2, \dots, k \quad (233)$$

さて, こゝで k 個のベクトル

$$y'_p = (x_{1p}, x_{2p}, \dots, x_{np}) \quad p=1, 2, \dots, k \quad (234)$$

は, 一次独立としておくと, $a_{pq} = \sum_{v=1}^n x_{vp} x_{vq}$, $p, q=1, 2, \dots, k$ とするとき, 行列 (a_{pq}) , $p, q=1, 2, \dots, k$ は正値行列⁽²³⁾であるから聯立方程式(233)は唯一の解を有する。

(233)の関係式を用ひれば

$$\sum_{v=1}^n (y_v - \sum_{p=1}^k a_p x_{vp})^2 = \sum_{v=1}^n (y_v - \sum_{p=1}^k \hat{a}_p x_{vp})^2 + \sum_{p,q=1}^k a_{pq} (\hat{a}_p - a_p)(\hat{a}_q - a_q) \quad (235)$$

と書き直せるのであるが, 左辺は明かに k 変数正規分布をするから (例4) から (235) 式の右辺の第二項

$$\sum_{p,q=1}^k a_{pq} \cdot (\hat{a}_p - a_p)(\hat{a}_q - a_q) \quad \left(\begin{array}{l} \text{40頁最後} \\ \text{挿入す。} \end{array} \right) \quad (242)$$

は, 自由度 k の χ^2 -分布に従ふ二次形式統計量である。こゝで次の補助定理を証明しておく。

補助定理, 母平均0, 母分散1なる正規分布から抽出された n 個の任意標本 x_1, x_2, \dots, x_n の二次形式統計量 $\sum_{i,j} a_{ij} x_i x_j$ が自由度 k の χ^2 -分布に従ふならば二次形式統計量 $\sum_{i,j} (\delta_{ij} - a_{ij}) x_i x_j$ は自由度 $(n-k)$ の χ^2 -分布に従つて $\sum_{i,j} a_{ij} x_i x_j$ と独立に分布する。

証明は §2 及 §3 の結果を用ひれば次の如くなされる。これを行列の言葉で云ひ換へると $(a_{ij}) = A$ は幂等で階数 k であるから

$$(\delta_{ij} - a_{ij})(a_{ij}) = (E - A)A = A - A^2 = 0$$

であるから §2 より二つの統計量は独立であることが分り又 A は対称行列であるから適当な直交変換 P で対角線上になり, 幂

等なることからその主対角線上の要素はすべて1であるから

$$P'(E-A)P = E - P'AP$$

の階数は $n-k$ で、これは冪等であるから $E-A$ に関しても同様である。(証明終了)

この補助定理を用ひるならば(235)の右辺第一項は

$$\sum_{v=1}^n (y_v - \sum_{p=1}^k \hat{a}_p x_{vp})^2 = \sigma^2 \chi^2_{n-k} \quad (243)$$

であつて、これは第二項と独立である。

終りに臨んで、筆者の前論文 (*Junjirô Agawa, On the Independence of Statistics of Quadratic Forms*) を *Annals of Math. Statistics* の Referee に紹介して下さった Dr. W. E. Deming、別刷を送って下さった、Dr. H. Hotelling 及び Dr. A. T. Craig 統数研の人達、特に筆者の前論文の誤りを指摘して補助定理 2.4 の証明をして下さった鍋谷清治氏、色々と議論して一緒に考へて下さった菅原正巳、坂本平八氏及び原稿を通讀して色々と有益な忠言を賜った比川敏男博士に心からの感謝を捧げます。

(1948. 4. 27)

註

- (1) W.G. Cochran. *The distribution of quadratic forms in a normal system with application to the analysis of covariance*. *Proceeding of the Cambridge Philosophical Society*. Vol. 30. 1934.

その証明に就ては S.S. Wilks, *Mathematical Statistics*, 1943. p.107 参照

- (2) A.C. Aitken *On the independence of linear and quadratic forms in samples of normally distributed variates*, *Proceedings of the Royal Society of Edinburgh*. Vol. LX 1939-40

- (3) A.T. Craig. *On the independence of certain estimate of variance*, *Annals of Mathematical Statistics*, Vol. 9. 1938.

- (4) A.T. Craig. *Note on the independence of certain quadratic forms*. *Annals of Mathematical Statistics*. Vol. 14. 1943.

- (5) 坂本平八, 統計量の独立性に就て, 統数研講究録 Vol. 1. No. 9. 1944.

- (6) H. Hotelling. *Note on a matrix theorem of A.T. Craig*. *Annals of Mathematical Statistics*. Vol. 15. 1944.

- (7) 小川満次郎, 二次形式統計量の独立性に就て, 統数研, 講究録 Vol. 2. No. 4. 1946

Junjirô Ogawa. *On the Independence of Statistics of Quadratic Forms*.

統数研, 講究録 Vol. 3. No 8. 1947.

- (8) A. T. Craig. Bilinear forms in normally correlated variables. *Annals of Mathematical Statistics*, Vol. 18, No. 4. 1947.
- (9) 註 (7) の論文参照
- (10) この積率母函数の計算は A. C. Aitken. *On the independence of linear and quadratic forms in samples of normally distributed variates*. *Proc. of the Roy. Soc. of Edinburgh*, Vol. LX 1939 - 40;
A. T. Craig. *On the independence of certain estimate of variance*. *Annals of Math. Stat.* Vol. 9, 1943; 坂本平八, 統計量の独立性について, 統計学研講究録 Vol. 1. 1945. 小川潤次郎, *On the independence of Statistics of quadratic forms*. 統計学研講究録 Vol. 3. No. 8 1947. を見よ。
- (11) 註 (6) の論文参照
- (12) 註 (8) の論文参照
- (13) S. S. Wilks, *Mathematical Statistics* 1943, p 107 を見よ。
- (14) 坂本平八, 註 (5) の論文定理 II 参照
- (15) 小川註 (7) の論文の idea である。
- (16) Aitken 註 (2) の論文参照
- (17) 坂本平八, 註 (5) の論文定理 II 参照
- (18) 坂本平八 註 (5) の論文定理 I 参照
- (19) 坂本平八 註 (5) の論文参照
- (20) M. Kac. A. Remark on Independence of linear and Quadratic Forms involving Independent Gaussian Variables, *Annals of Math. Stat.* Vol. 16. NO. 4. 1945.

(21) A.C. Aitken 註 (2) の論文参照

(22) S.S. Wilks, Mathematical statistics, 1943.

Chapt. VIII Normal Regression Theory 参照

(23) S.S. Wilks, Mathematical statistics, 1943;

Chapt. VIII p. 160.

● P36よりII行へ挿入す。

$$\sum_{v=1}^n (y_v - \sum_{p=1}^k a_p x_{vp})^2 = \sigma^2 \chi_n^2 \quad (236)$$

これは左辺を σ^2 で割ったものが自由度 n の χ^2 分布であることの略記である。

(233) 式を書直して、

$$\sum_{v=1}^n x_{vp} \left\{ (y_v - \sum_{g=1}^k a_g x_{vg}) - \sum_{g=1}^k (\hat{a}_g - a_g) x_{vg} \right\} = 0 \quad (237)$$

$p = 1, 2, \dots, k$

であるから $\eta_v = y_v - \sum_{g=1}^k a_g x_{vg}$, $v = 1, 2, \dots, n$ は母平均 0, 分散 σ^2 なる正規分布に従ふ独立な確率変数である。

△

$$(a_{pg})^{-1} = (a^{gp}) \quad (238)$$

といて、(237) から $\hat{a}_p - a_p$, $p = 1, 2, \dots, k$ を解くと、

$$\hat{a}_p - a_p = \sum_{g=1}^k a^{pg} \sum_{v=1}^n x_{vg} \eta_v \quad p = 1, 2, \dots, k \quad (239)$$

であるから

$$E(\hat{a}_p - a_p) = 0 \quad p = 1, 2, \dots, k \quad (240)$$

又

$$\begin{aligned} E(\hat{a}_p - a_p)(\hat{a}_g - a_g) &= E \left\{ \sum_{r=1}^k a^{pr} \sum_{v=1}^n x_{vr} \eta_v \cdot \sum_{s=1}^k a^{gs} \sum_{v=1}^n x_{vs} \eta_v \right\} \\ &= \sum_{r,s} a^{pr} a^{gs} \sum_{v,\mu} x_{vr} x_{\mu s} E(\eta_v \eta_\mu) \\ &= \sigma^2 \sum_{r,s} a^{pr} a^{gs} \sum_v x_{vr} x_{vs} = \sigma^2 \sum_{r,s} a^{pr} a^{gs} a_{rs} \\ &= \sigma^2 \sum \delta_{ps} a^{gs} = \sigma^2 a^{gp} \quad (241) \end{aligned}$$

依って $\hat{a}_1 - a_1, \dots, \hat{a}_k - a_k$ は母平均 0, 分散行列 (a^{gp}) なる